

ベトナム統一直後の日越関係（1976-1980）

— 南越債務継承問題に着目して —

富塚あや子*

Japan-Vietnam Relations after the Unification of Vietnam (1976 to 1980): Focusing on the Problem of South Vietnam's State Debts

Ayako Tomizuka*

Abstract

This paper traces Japan's foreign policy toward Vietnam and vice versa, after the unification of Vietnam, focusing on the problem of South Vietnam's state debts. Japan established diplomatic relations with the Democratic Republic of Vietnam (North Vietnam, now the Socialist Republic of Vietnam) in September 1973. A previous study argues that the characteristic of Japan-Vietnam relations in the Cold War period was "the intensity of ups and downs." Some previous studies have focused on how Japan and North Vietnam commenced diplomatic relations in 1973, while others have investigated why Japan-Vietnam relations stagnated in 1979. However, this paper argues that Japan and Vietnam reorganized their relations due to the unification of Vietnam in 1976. Before the unification of Vietnam, the Republic of Vietnam (South Vietnam) government had received a loan from Japan during the Vietnam war. Whether unified Vietnam would inherit South Vietnam's debt became the most significant issue between Japan and Vietnam after the end of war. This paper focuses on this issue as the starting point of Japan-Vietnam relations, to reexamine how Japan-Vietnam relations developed and stagnated. The findings of this paper are as follows. First, in considering the problem of South Vietnam's state debts, the paper shows that Japan's ODA to Vietnam in FY1979 was its obligation to Vietnam. Second, this paper argues that from 1976 to 1980, the bilateral relationship between Japan and Vietnam was not only affected by their relations with the Cold War superpowers, like Japan-US relations or Vietnam-Soviet relations but also by multilateral international relations across the East/West bloc divide. In conclusion, this paper points out a considerable gap between how Japan and Vietnam each portrayed their mutual relationship in their foreign relations.

* 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程：PhD Program, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University
Email: ayako.tomizuka@ruri.waseda.jp

1. はじめに

ベトナム戦争中、日本政府は、分断されたベトナムのうち、南部のベトナム共和国（1955－1975年、以下「南越」）とのみ国交を有していた。北部のベトナム民主共和国（1945－1976年、以下「北越」）と国交を樹立したのは、1973年1月にベトナム戦争終結を約したパリ和平協定が締結された後、同年9月のことだった。1975年4月に北越の勝利でベトナム戦争が終結すると、翌年に北越主導で南北が統一され、現在のベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）が成立した。ベトナムは、北越が有していた外交関係を継承するものとされたため、現在の日越関係の起点は、日本と北越が国交を樹立した1973年とされている。

古田（2000）は、1973年の国交樹立から2000年までの日越関係を概観し、その特徴は、「ジグザグ」（p.79）すなわち二国間関係の発展と停滞の浮き沈みの激しさにあると指摘した。古田によれば、1973年に国交を樹立して以降、1975年のベトナム戦争終結、翌年のベトナム統一により日越関係発展への期待が膨らんだ。しかし、カンボジア紛争の激化により日本が1979年からベトナムに対する政府開発援助を凍結したため、停滞状態に陥ってしまった。その後、両国関係が順調に発展し始めたのは、カンボジア和平後の1992年に、日本が円借款を再開⁽¹⁾してからのことである。（同上論文、p.63）

日越関係史における先行研究は、このような浮き沈みの激しい日越関係が発展あるいは停滞へと向かうターニングポイントとして、1973年の日越国交正常化⁽²⁾や日本の1979年度対越援助凍結に注目してきた。従来、対越援助凍結をめぐっては、日本側が援助凍結を決定した動機について、先行研究の主張が対立していた。1976年にベトナムが統一された後、新規の援助は、1978年4月から開始された。しかし、同年12月末にベトナムによるカンボジア侵攻、翌年2月に中越戦争が発生し、国際情勢が大きく変化すると、一度は約束された1979年度の対越援助の供与は凍結された。一部の先行研究は、対越援助凍結は、カンボジア紛争後に日本が「西側の一員」としての立場を積極的に表明した対越制裁措置だったと主張する⁽³⁾。一方で、日本政府は援助を継続しようとしたものの、国際情勢に流された結果、なし崩し的に凍結を決定したのだとする主張も存在する⁽⁴⁾。対立する両者の主張に対して、池上（2010）は、西側諸国がベトナムのカンボジア侵攻を非難して対越援助を停止する状況においても、日本政府が対越援助を継続するという方針を変更しなかったことを、日本の外交文書を用いて実証し、後者の主張の妥当性を証明した。日本政府は、対越援助は「あくまで延期という形式を貫き、その中で経済援助再開の機会を探」っていたのである（同上論文、p.62）。

国際情勢の変化にもかかわらず、なぜ日本政府は対越援助方針を変更しなかったのだろうか。先行研究では、日本が「ベトナムを舞台に『独自外交』を試み」ていたからであると説明されている（古田 2000、p.64）。日本は、1977年に発表した福田ドクトリンにおいて、インドシナ（カンボジア、ラオス、ベトナム）とASEAN（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）とを「橋渡し」することで両者の平和共存に貢献する意思を表明していた（波多野・佐藤 2007、p.173）。カンボジア紛争発生後もなお、「福田ドクトリン、あるいは『全方位外交』に則った『仲介者』的な外交姿勢が維持されて」おり、「援助供与を基礎としたベトナムとのパイプは依然として、政治的に有効性を失っていないという見解」が存在していたのである（若月 2006、p.282）。

以上のように、先行研究は、カンボジア紛争発生後も、日本が福田ドクトリンに基づき一貫した対越政策を維持していたことを明らかにしている。ただし、このような福田ドクトリンに基づく日本の外交政策をめぐる評価は対立している。友田（1988）、添谷（1996）、若月（2006）は、「構想は作っても、これを実現する手段と方法に乏しかったことが、『福田ドクトリン』の限界だった」（友田 1988、p.63）との批判的な評価を共有しているのに対し、Dương（1999）、池上（2010）、プレセロ（2014）は、「日本はカンボジア紛争勃発や新冷戦にもかかわらず、福田ドクトリンで掲げた外交政策を追求していたのであり、それが冷戦終結後に実を結ぶことになった」（プレセロ 2014、p.122）との高い評価を共有している。この違いは、前者が1970年代時点での成果を評価しているのに対し、後者が1990年代までの成果を考慮した上で、1970年代時点での構想を評価しているという視野の違いによるものとして整理することができるだろう。

ただし、先行研究は、いずれも日本の対越政策を日本外交史の視点から分析しており、日本側の「福田ドクトリンに基づく一貫した対越政策」に対して、相手国であるベトナム側がどのような対日政策を展開していたのかを十分に明らかにしていない。

そこで本稿は、新たに開示されたベトナムの外交文書を含む日越双方の一次史料を活用し、ベトナム統一後における日本の対越政策とベトナムの対日政策の展開を跡付け、日越両国が日越二国間関係をそれぞれの対外関係の中にどのように位置付けていたのかを明らかにすることを目的とする。位置付けを整理するために、日本の対越政策とベトナムの対日政策の展開を描写するにあたっては、以下の二つの分析視角を採用する。

第一に、統一前からの日越関係の通時的な連続性に着目する。ベトナム戦争中、日本政府は南越にのみ円借款⁽⁵⁾を供与していた。したがって、ベトナム統一後、南越の日本に対する債務をベトナムが継承するか否かをめぐって日越間に対立が生じた。1976年2月の交渉開始から2年を費やし、1978年4月に合意に至るまで、この問題が新規援助開始の障害となった。つまり、ベトナム統一後の日越関係は、北越との関係が単純に継承され発展したというものではなかった。南越債務継承問題をめぐる交渉を通じて、南北それぞれのベトナムとの間の二つの日越関係が、一つの日越関係へと調整される過程があったのである。先行研究は、日越関係が停滞に向かうターニングポイントとして対越援助凍結問題に注目してきた一方で、南越債務継承問題には注意を払ってこなかった。ベトナム統一後の日越関係の起点として南越債務継承問題に着目することによって初めて、対越援助の開始から凍結までの連続した流れの中で、日越関係がどのように発展し、また停滞したのかを描き出すことができるだろう。したがって、本稿では、ベトナム統一後の日越関係の起点として、1976年から1978年までの2年間、日越間の重要な政治課題となった南越債務継承問題とその解決に着目する。

第二に、国際環境と日越関係との共時的な連関に着目する。冷戦期の日越関係は、アメリカの同盟国である日本と社会主義陣営に属するベトナムという両国の特徴がゆえに、日米関係あるいは越ソ関係の従属変数として捉えられることが多かった⁽⁶⁾。しかし、「いかなる二国間関係も〔中略〕国際関係の網の目の中で展開」（田中 1991、p.11）する以上、米ソ両超大国との関係からだけでは、国際環境の中の日越関係を十分に描くことはできない。とりわけ、本稿で扱う1970年代は、米ソデタントにより国際環境が変容した時代である。日越両国と米ソ両超大国以外の国家や国際機関との関係もまた、変化していたはずである。したがって、本稿では、「網の目」たる

多元的な国際環境の変化が日越関係にどのような影響を与えたかに着目して日越関係史を描写することを試みる。

冷戦史研究の動向に位置付けるならば、本稿は、米ソ両超大国という「冷戦の中心」に対して、『冷戦』の客体」(田中 2003、p.2)として軽視されてきた同盟国や第三世界に焦点を合わせる研究であり、「手法面では公文書史料類に依拠した伝統的外交史の拡張」ではあるが、「旧共産圏などの新たに開示された史料を実証的に分析する」点で『周縁』からの冷戦史というアプローチ」(益田 2015、pp.7-15)に属する研究であるといえよう。

ここまで、本稿の背景、先行研究、目的、分析視角について述べた。以下、第2節から第4節では、時期を区切って、統一前からの日越関係の通時的な連続性および国際環境と日越関係との共時的な連関に着目しながら、日本の対越政策とベトナムの対日政策の展開を跡付ける。最後に、ベトナム統一直後に日越両国が二国間関係をそれぞれの対外関係の中にどのように位置付けていたのかを整理して、本稿の結論としたい。

2. 南越債務継承問題交渉開始から解決まで(1976年2月－1978年4月)

1974年1月に田中角栄首相(在任期間：1972－1974年)が東南アジアを歴訪した際にタイとインドネシアで発生した反日暴動が一つの契機となり、日本政府はASEAN諸国との関係再構築を模索し始めた。1977年8月、福田赳夫首相(在任期間：1976－1978年)は、日本の首相として初めてASEAN首脳会議に出席した後、東南アジア諸国を歴訪し、最後の訪問国フィリピンにおいて、日本の対東南アジア政策の基本方針として福田ドクトリンを発表した。

福田ドクトリンの骨子は、以下の三点である。第一に、日本は軍事大国にならない。第二に、東南アジア諸国との間に「心と心の触れ合う相互信頼関係」を築く。第三に、「対等な協力者」の立場からASEAN諸国とインドシナ諸国との間に相互理解に基づく関係を醸成し、もって東南アジア全域の平和と繁栄の構築に寄与する。(添谷 1996、p.232)

外務省の中江要介アジア局長は、『福田ドクトリン』の本当の狙いは第三項目、つまりベトナムとASEANとの平和共存の呼び掛け」にあったと述べている(友田 1988、pp.57-58)。経済大国となった日本は、経済援助等の非軍事的手段を用いてベトナムとASEAN諸国とを「橋渡し」することで、アジア地域秩序の構築に貢献する意思を示したのである(波多野・佐藤 2007、pp.172-173)。

日本は、ベトナムとASEAN諸国のみならず、ベトナムと米国との「橋渡し」にも意欲を見せていた。1976年11月に外務省アジア局が作成した資料では、「インドシナ諸国を過度の中ソ依存から脱却させ、自主独立路線をとらしめるよう誘導する」ために、米越間の国交正常化促進に貢献するとの政策が策定され、具体的には、「米側とのあらゆる対話の機会に米国とインドシナ諸国間の早期の国交正常化にわが国が多大の関心を有する旨強く印象付ける」ことが提案された(アジア局 1976年11月、pp.13-14)。

日本には、ベトナムとASEAN諸国や米国との間の「橋渡し」をすることによってアジア地域で政治的役割を果たすべく、その前提としてベトナムとの関係を発展させたいという意図が存在していたのである。

一方のベトナムは、南北統一を宣言した1976年6月の第6期第1回国会ならびに同年12月の労働党第4回党大会⁽⁷⁾で、「わが国と異なる体制をもつすべての国との正常な関係を樹立し、拡

大する」との新外交基本政策を明らかにした（『東南アジア要覧』1977、pp.28-29）。とりわけ、ASEAN諸国に対しては、東南アジアは一体でありベトナムはその一員であるとの立場を明確化した（中野 2006、p.52）。ASEANという機構は「米国に従属した軍事同盟となる危険性がある」（同上論文、p.52）と警戒しながらも、ASEAN諸国との個別的な二国間関係の改善へと動き出したのである。1976年7月2日の南北統一以前に、北越はいち早くインドネシアと大使級外交関係を樹立し、マレーシア、シンガポール、ビルマとも関係樹立を合意した。統一直後の7月5日には、ファン・ヒエン外務次官がASEAN歴訪に出発し、フィリピンとの間でも外交関係樹立に合意した（『東南アジア要覧』1978、pp.30-31）。残されたタイとの関係はクリアンサック新政権（1977-1980年）成立以降急速に改善した。1977年12月から翌年1月にかけてインドネシア、マレーシア、フィリピンを歴訪したグエン・ズイ・チン副首相兼外相は最後にタイを訪れ、早急に大使を交換することで合意、その後1978年3月までには、相互に大使館を開設した。（『東南アジア要覧』1978、pp.30-31；p.93）ベトナムとASEAN諸国の二国間関係は、発展の兆しを見せていた。

統一直後のベトナムはまた、越米関係改善にも取り組んだ。1973年1月27日に締結されたパリ和平協定の21条には「米国は北越およびインドシナ全土の戦争の傷を癒し戦後復興に貢献する」と定められており、1973年2月1日付のリチャード・ニクソン米大統領（在任期間：1969-1974年）からファム・ヴァン・ドン首相（在任期間：1955-1987年）に対する秘密書簡において、「5年間で約47.5億ドル」の援助供与が約束されていた。ベトナムは、戦後復興に向けて、この米国からの資金を当てにしていたのである（チャンダ 1999、p.266）。

しかしながら、ジェラルド・フォード大統領（在任期間：1964-1977年）およびヘンリー・キッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官は、ベトナム戦争終結後も、統一ベトナムに対して厳しい姿勢を崩さなかった。北越に適用していた経済制裁を全ベトナムに拡大適用し、ベトナムの在米資産を凍結した。とりわけ、ベトナムによる国連加盟申請には頑なに反対した。フォード・キッシンジャーは統一ベトナムを「敵」とみなし、「別的手段で戦争を継続した」のである。（Martini 2007、p.42）

取り付く島もなかった越米関係に好転の兆しが見えたのは、1976年のアメリカ大統領選挙からである。ベトナム戦争中の戦時捕虜（Prisoner of War: POW）および行方不明兵（Missing in Action: MIA）問題が一つの争点となり、家族団体（National League of Families POW/MIA Flag）はジミー・カーター陣営に接近した。カーターは、自らが大統領に就任した場合、POW/MIA問題を担当する大統領タスクフォースを任命することを約束した。越米が直接対話する道が開かれたのである。（Allen 2009、p.182）

1977年1月にカーター政権（1977-1981年）が発足すると、同年3月には、大統領使節団がハノイを訪問し、5月にはパリにて、ファン・ヒエン外務次官とリチャード・ホルブルック国務次官補との間で米越国交正常化へ向けた交渉が開始された。

以上のように、統一後のベトナムは、社会主義国以外とも体制を越えて友好関係を構築する方針を明確化した。ASEAN機構に対しては依然として警戒心を有していたものの、ASEAN諸国とも米国とも個別に二国間関係改善を働きかけており、日本の「橋渡し」は必要としていなかったといえよう。

以上のような国際環境のなかで、日越間では、1976年2月から南越債務継承問題交渉が開始

されていた。ベトナム側は、日本から低利な円借款を受け入れたいとしつつも、「旧南越政権との間には何等継続性はない」ため、債務（元本155億円及び利子、合計222億円）を継承する義務は無いとの立場だった。日本側はベトナムが南越債務を返済することを新規の円借款供与の条件としており、双方の立場はかけ離れていた。1976年中、長谷川孝昭駐ベトナム大使と、チャン・ヴァン・タイン外務省アジア第一局長との間で何度か会合が開かれたが、タイン局長が「今後数年間の援助・融資等の問題、及びその他未解決の問題についても協議したい」、「具体的にいくつかプロジェクトの提案をしたい、総額と年次額の概算も決めたい」等の積極姿勢を見せたのに対し、長谷川大使は「新規経済協力の話は、債権債務の問題等があり、時期尚早」であり、「将来のプロジェクトは白紙」であると発言し、あくまでもベトナムが債務を継承することが前提との態度を崩さなかった。（経協一 1978年6月2日）

以上のように日越両政府間の南越債務継承問題交渉は停滞していた。しかし、政府間の交渉が停滞した時期においても、日越間の経済関係には発展の兆しが見られた。

ベトナム統一以前、日本と北越との間では、1973年の国交樹立以前から民間貿易が行われており、1969年・1972年を除き基本的に日本の輸入超過であった（Shiraishi 1990、pp.48-49）。この民間貿易の担い手は、1955年に設立された日越貿易会であった。日越貿易会代表団は度々訪越し、主として無煙炭を輸入した。民間貿易はアメリカによる北爆下でも小規模ながら継続され、1973年のパリ和平協定以降は、輸出入ともに増加傾向にあった。（中原 1995）

一方、ベトナム統一以前の南越との貿易は、一貫して日本の輸出超過だった。1969年以降、南越の輸入相手国第1位は日本となり、さらに1973年のパリ和平協定締結以降は、情勢の安定を見込んで投資も増加した（昇 2004、pp.302-303）。家電メーカー、農機具メーカー、水産加工会社等が南越に進出し、合弁工場を設立していた（通商産業省通商政策局 1975、pp.383-390）。

ベトナム統一後には、ベトナムの最大貿易相手国は、貿易総額の60%近くを占めるソ連となった。日本は輸出入ともに第2位の相手国となり、日本の輸出超過が目立つようになった。（『東南アジア要覧』1978、pp.46-47）

ベトナム側の貿易赤字を埋め合わせたのは、日本の民間銀行によるローンだった。1977年9月24日には、ベトナム外国貿易銀行と日本の民間銀行数行との間で、総額約128億円の協同融資契約が調印された（『東南アジア要覧』1978、p.52）。しかし、民間銀行の資金力には限界があり、経済界からも政府の新規援助を求める声が高まっていた（白石 1992a、pp.148-151）。

日本の経済界が日越貿易関係促進のために日本政府の新規円借款を必要としていたように、ベトナム政府も、戦後復興に活用すべく新規の円借款に期待していた。1976年12月、第4回党大会において統一後初の五か年計画として採択された第二次五か年計画（1976-80年）には、75億ドルの外国投資が織り込まれた。ベトナムは、75億ドルのうち50億ドルはソ連を含む社会主義国から、残りの25億ドルは日本を含む西側諸国から調達する見込みであったと推定されている（木村 1987、pp.92-93）。

実際に、ベトナムは、南越債務継承問題が解決される前から、五か年計画の実施に円借款を活用しようとしていた。五か年計画を策定する政府機関であるベトナム国家計画委員会は、第4回党大会へ向けて円借款の活用を前提とした「日本とのプロジェクト調査状況報告」を取りまとめていたのである。国家計画委員会からの指示を受け、各省庁は、所管する輸出入総公司（鉱産、

機械、農産、水産)を通して日本企業と交渉を行い、計9件のプロジェクトに関し、概算費用を計上していた。(UBKHNN18180 日付不明)

各輸出入総会社が日本企業と連絡を取るにあたっては、日本側では北越との民間貿易を担ってきた日越貿易会が、引き続き窓口の役割を果たした(中原 1995、p.166)。一方ベトナム側では、対外貿易省アジア第二局および対外貿易省所管の商業会議所の日本担当者が窓口の役割を担った。北越では、1972年から対外貿易省管轄の貿易大学で日本語学習が開始されており(宮原 2014、p.23)⁽⁸⁾、卒業生らが日本企業のカatalog翻訳や、各輸出入総会社と日本企業の会談における通訳業務を担当していた。

また、旧南越政権と関係があった企業はベトナム側から敬遠されるであろうとの日本側の予想(日越貿易会 1975年6月20日、p.7)に反して、ベトナム政府は旧南越進出企業との関係強化にも取り組んだ。例えば、1976年2月、ホーチミン市革命人民委員会は、南部カントー市の発電所プロジェクトを完成させるために、丸紅担当者の入国、南部入りを要請し、首相府から許可を得た(PThT1865 1976年2月27日)。1976年8月には、旧南越でプロジェクトを実施していた組織がフランスから11団体、日本から13団体来越したとの記録がある(PThT9594 1976年8月25日)。ベトナム南部に残された工場やインフラ設備の維持・保全、部品供給、あるいは規模拡張のためには、投資元企業の協力が必要だったのである。

各企業との具体的交渉のかたわら、ベトナム政府は国内での外資導入体制の整備を急いだ。第4回党大会から一か月後の1977年1月には外資導入要綱の原案を発表し、4月には「ベトナム社会主義共和国における外国人投資に関する条例」を公布した(『東南アジア要覧』1978、p.48)。それを受けて、東京ではベトナム大使館商務参事官による講演会が開催され、日本企業向けに対越投資の手続きが説明された(日越貿易会 1977年10月6日、pp.1-11)。

以上のように、政府間の南越債務継承問題をめぐる交渉が停滞している間にも、ベトナム政府と日本企業は、活発な経済活動を展開し始めていた。

また、ベトナムは、日本以外の西側諸国からの資本導入にも積極的だった。とりわけスウェーデンはいち早く対越援助を開始していた。また、フランスは日本と同様に南越債務継承問題を抱えていたが、「本交渉をきわめて政治的な交渉としてとらえ」、1976年7月までに速やかに合意に達していた(外務大臣発在仏大使宛電信第1769号 1976年7月23日)。1976年9月には、国際通貨基金(IMF)、国際復興開発銀行(IBRD)、アジア開発銀行(ADB)、国際連合食糧農業機関(FAO)へのベトナム加盟が相次いで承認された。ベトナムは、前述の第二次五か年計画への西側資本導入に向けて、各国・各機関との関係強化を進めていたのである(木村 1987、p.93)。

ベトナムは、このような西側諸国との関係強化には、日本との南越債務継承問題交渉を進展させる効果もあると分析していた。1976年6月にベトナム外務省アジア第一局が作成した内部文書は、「日本は、他の勢力と対抗するために、経済協力及び援助を通して、地域におけるより重要な役割を演じることで、東南アジアへ膨張する意図を持っている」との前提に基づき、「我々には政治的に有利な地位、一定の経済的魅力がある。最近いくつかの西側諸国が我々との関係拡大を望んでおり、アメリカも[関係改善を：引用者注]模索している。これにより、日本も競争の中に置かれている」との認識が示されていた(UBKHNN18219b 1976年6月23日)。

以上のような日越経済関係の発展およびベトナムと西側諸国の関係改善が圧力として作用し、

日本外務省の交渉方針は軟化し始めることになる。

1976年11月25日から開催されたASEAN地域大使会議の場で、菊池清明経済協力局長は、「民間は先方が外資がないということを知り乍ら、それは日本政府が援助すればできる等と云っている」と日本の財界がベトナム政府と直接交渉している問題を指摘した（アジア局地域政策課1977年2月）。翌年2月14日、長谷川大使は、タイン局長に対し、ベトナム側が「民間から政府に圧力をかけようとしても効果はない」と述べ、ベトナム側が日本の財界を利用しているとの見解を示し、それを非難した。日本外務省は、「ヴィエトナムを『経済進出の最後の処女地の一つ』と看做す経団連に代表されるわが国経済界の圧力もあり、本件解決をいわずらに放置することは許されない情勢」となったと観測していた（経協一1980年2月1日）。

また、他国に比して対越関係改善で乗り遅れることへの焦りも見られるようになり、1977年3月、「すでに債務問題を解決したフランスの他に世銀、ADB等が着実にヴィエトナムとの関係を正常化しており、米国もヴィエトナムとの関係調整に動き出している」との前提の下、「わが国がヴィエトナムとの経済関係を前進させえないことは、石油資源等原材料及び輸出市場の確保のみならず、対アジア外交の幅の拡大の見地からも国益に合致しない」との方針がまとめられた（経協一1977年3月22日）。

そして、1977年4月には、「財界、野党等が使節団を派遣してヴィエトナム側と直接取引し、わが方にとって不利な結果を政府に押し付けるが如き事態」を封じるために、本件交渉の局面打開が必要だと判断するに至るのである（経協一1977年4月4日）。同28日、「福田ドクトリン」発表前にベトナムの意向を確認するためハノイを訪れた西山健彦外務省アジア局地域政策課長に対し、タイン局長は、「ヴィエトナムと西欧諸国との関係が着々と前進し先行しているのに、日本との関係が遅れているのは非常に残念」と繰り返し強調した（外務大臣発在ヴィエトナム長谷川大使宛経協一第88号1977年4月14日）。5月になると、在ベトナム長谷川大使は本省へ意見具申電を送り、ベトナムにとって、他国に比べて「日本はややきよ離（原文ママ）をとつた対象」となっており、越側には日本の援助が「期待外れであれば、特に関係推進を急がない気持もある」ため、南越債務継承問題交渉の合意を早く達成し、第二次五か年計画に調和すべきだと主張した（在中国小川大使発外務大臣宛電信第575号1977年5月3日）。

以上の経緯を経て、1977年5月6日、日本側は交渉を「第二段階」へと進める決意を固めた。ベトナム側が南越債務を継承するまでは新規の円借款を供与しないとの原則的な立場を改め、債務継承問題交渉の場で、新規援助の供与を表明し、具体的な金額交渉に入るとの方針に変更したのである。こうして、1977年6月、ようやく南越債務継承問題本交渉が開始されることになった。（経協一1979年9月5日）

以上見てきたように、ベトナム側が日本の経済界との関係を促進したことおよび西側諸国との関係を強化したことが日本政府に方針を変更させる圧力として作用し、具体的な援助額をめぐる交渉が開始されたのだった。

日本側の妥協により、日越間の交渉は、金額をめぐる調整の段階に進んだ。この頃、1977年5月に開始された越米国交正常化交渉は、行き詰っていた。交渉開始直後に、米国下院が外国援助法修正案を可決し、国務省に対して、ベトナムとの間で賠償や援助等あらゆる支払に関する交渉をすることを禁止したためである（チャンダ1999、p.274；pp.479-492）。

アメリカからの援助に期待が持てなくなったベトナムは、日越間の債務継承交渉において、金額面で妥協するようになる。それまで、ベトナム側は、南越債務を継承し返済する条件として、利子を含む債務全額にあたる222億円を、日本側が無償援助として供与するよう要求していた。しかし、1977年11月になると、日本側が債務元本(155億円)相当の160億円を無償援助として供与すると同時に、新規に有償の経済援助を開始するよう要求を変更したのである。翌月には、①ベトナム側が南越債務全額(222億円)を継承する、②引き換えに日本側が無償援助を4年間で160億円供与する、③円借款を2年間で200億円供与する、という3件で合意し、1978年3月には①②③の内容に一括合意する「討議の記録」への署名が行われた。こうして日越間の南越債務継承問題は決着したが、このとき、②と③の内容は厳秘とすることが定められた。(経協一1978年6月2日)

したがって、表向きには、4月28日付で支払いに関する交換公文(222億円)と無償援助に関する交換公文(40億円、商品援助)に署名したことのみが公表され、「本日交換公文が行われますのは、五十三年度に調印をいたします四十億円について」であり、「各年度幾らぐらいというようなことについての合意は別段にない」ものとされた(「第84回国会衆議院外務委員会議事録第18号」1978年4月28日)。日本側が当初想定していた原則的立場に則り、今回の合意はあくまでも債務継承問題に関するものであり、新規円借款については今後協議を開始するとの体裁が取られたのである。

以上、第2節では、南越債務継承問題解決の経緯を詳らかにしたことにより、日本の対越援助は越側の南越債務返済と双務関係にあったことを明らかにした。また、ベトナム側が日本の経済界との関係を促進したことに加えて、西側諸国との関係を強化したことが、日本政府に南越債務継承問題における交渉方針を変更させる圧力として作用したことが明らかになった。

3. 南越債務継承問題解決からグエン・ズイ・チン外相の訪日まで(1978年4月ー12月)

1978年7月4ー11日、ベトナム初の政府高官による公式訪問として、ファン・ヒエン外務次官が、合意済みの1978年度円借款(100億円)交換公文に署名するため訪日した。福田首相、園田直外相、河本敏夫通産相等を往訪、経団連と懇談したほか、有田圭輔外務次官との会談が行われた。会談では、日本からベトナムに対して、円借款を利用して「貴国の近隣諸国、例えばタイから物資を買付け」るよう要請がなされた(ア東一1978年7月20日)。この要請には、経済援助を手段としてベトナムとASEAN諸国とを「橋渡し」したいという日本の意図が明確に示されていたといえるだろう。

ベトナムは、1978年度の円借款100億円は商品購入に充て、約束済みの1979年度円借款を活用して日本企業とのプロジェクトを進めるべく、日本経済界との関係を引き続き強化しようとしていた。1978年5月に水上達三三井物産相談役率いる経済使節団が訪越した際、ベトナム側は18項目のプロジェクト・リストを提示し、経団連側にパートナーとなり得る日本企業を紹介するよう求めた(水上1978、pp.9-10)。

また、南越に設立していた合弁会社を接収されたヤンマーディーゼル株式会社(現ヤンマー株式会社、以下「ヤンマー」)は、商社と連携してエンジン工場拡張プロジェクトを進めていた。1978年7月、ベトナム政府とヤンマーは、政府円借款を「できる限り多く」引き出すべく、①通

産省に「工場拡張が越の農業・漁業の発展に必要である」ことを留意させる、②越政府は速やかに本プロジェクトを承認し、円借款プロジェクト・リストに組み込む、③日本政府提出用説明資料の草案はヤンマーが準備する、との方針で合意した（PThT10731 1978年8月30日）。ベトナム政府は、引き続き日本の財界と直接協力して、日本政府の援助を活用しようとしていたのである。

1978年8月、ファン・ヒエン外務次官訪日の翌月には、日中間で平和友好条約が署名された。1972年の国交正常化以降、日中平和友好条約の締結交渉は「反覇権条項」をめぐる行き詰まっていた。しかし、「全方位外交」を掲げる福田政権は、「日中は日中、日ソは日ソ」という方針を盾に、ソ連からの牽制を受け流し、日中関係の発展は、第三国との関係にマイナスの影響を与えるものではないとして、日中平和友好条約締結を実現したのである（若月 2012、p.118）。

しかしながら、日中平和友好条約署名を機に、越共産党機関誌『共産雑誌』の論調には、変化が表れた。従来、「米国の対アジア政策に従属する存在」とみなしていた日本を、「中国の戦略的、政治的策動の対象国」として位置付けるようになったのである（白石 1992b、pp.74-75）。これ以降、ベトナムは「北京・ワシントン・東京枢軸」との表現を用い、ベトナムにとって目下の主要敵である中国による対ソ包囲網を日本が支えているとの認識を持つようになっていった（Faure and Schwab 2008、p.53）。

ベトナムの対日批判は単なるレトリックではなく、タイン局長は、「日本は中国に対して余りにも警戒心がなさすぎる。[中略] アジアの平和と安定のため日越が協力して中国の南進に備えるべきであり、防波堤としてのヴィエトナムを育てることは日本の利益でもある」と述べ、日中関係緊密化に対する警戒感を吐露していた（ア東一 1979年1月10日）。ベトナムは、日中平和友好条約の締結を重く受け止め、日本が中国の影響下に移行したとの認識を持つに至ったのである。

ベトナム戦争終結直後には、中国とベトナムは表面上の友好関係を維持していた。しかし、1978年4月に中国が在越華僑・華人の大量出国はベトナムによる迫害によるものと非難し、同年7月に対越援助全面停止を通告するに至って、中越関係の悪化は既に公然のものとなっていた（『東南アジア要覧』1978、p.29）。中国および国境問題を抱えるカンボジアの親中ポル・ポト政権（1975－1979年）との間で緊張が高まるにつれて、ベトナムは、国際的孤立に陥らないように、ASEAN接近政策を活発化させていた（チャンダ 1999、pp.523-524）。1978年7月、『共産雑誌』において、ファン・ヒエン外務次官は、ASEAN諸国が域内に米軍基地を置いていることを非難する従来の論調を和らげた。かつては「真の中立」ではないと非難していたASEANの「平和・自由・中立地帯」構想（ZOPFAN）への支持を表明したのである（中野 1988、pp.380-381）。1978年9月には、ファム・ヴァン・ドン首相がタイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールを歴訪し、ASEAN諸国のベトナムに対する警戒心を解こうと働きかけた（『東南アジア要覧』1979、p.87）。

前述のとおり、行き詰まりを見せていた越米国交正常化交渉は、ベトナムが国交正常化を優先し、経済復興援助の要求を取り下げたため、一時は1978年中に実現するかとも思われた。しかし、1978年10月、カーター大統領は、米越関係改善の棚上げを決定した。カーター大統領は、当初は米越関係の進展に前向きだったが、米越国交正常化を進めることは米中国交正常化の障害となるとのズビグニュー・ブレジンスキー国家安全保障問題担当大統領特別補佐官からの説得を受け、米中国交正常化を優先したのだった。米中国交正常化は、1979年1月1日に実現した。（チャンダ 1999、pp.479-492）

米中が接近する一方、中越関係が悪化し、米国との国交正常化が行き詰まる中で、それまでは中ソ等距離外交により両者から援助を引き出そうとしていたベトナムは、ソ連への傾斜を強めることになった。ベトナムは、1976年12月の時点では、中国への配慮から経済相互援助会議（COMECON）への加盟を拒否していた。ところが、1978年6月にはCOMECONに正式加盟し、同11月にはソ越友好協力条約を締結するに至ったのである。（木村 1996、p.79）

ただし、このようなベトナムのソ連接近によっても、日本側の対越認識は基本的に変化しなかった。1978年12月2日、外務省の柳谷謙介アジア局長は、「ベトナムは一定の自主性を保っており」、「ソ連の衛星国となったと考えるのは早計」であり、「日本の対ベトナム政策は当面修正する必要はない」と明言した（『東南アジア月報』1978年12月号、p.31）。また、西山アジア局参事官は、条約調印の当日に、ベトナム側から条約の内容について説明があった点を指摘し、ベトナム側は「日本に非常に気を使って」おり、引き続き「日本に対しても何よりもとにかく経済協力」を求めてくるだろうと分析していた（西山・林 1979、pp.7-8）。

以上のような国際環境のなかで、1978年12月14日、グエン・ズイ・チン外相が、ベトナムの閣僚として初めて訪日した。初の日越外相会談が開催され、園田外相から、翌1979年度に無償援助40億円・円借款100億円を供与するとの意図が表明された。これは、南越債務継承問題の解決に際し、既に約束済みであった分を、ハイレベルの公式訪問実現の機会に公にしたものだった。

このとき、ベトナム政府国家計画委員会は、ハイレベル訪問の機会に追加で新規援助を要請すべく、日本企業と協働して新たにプロジェクト・リストを作成していた。同委員会は、「日本政府は政治的には〔ベトナムとの関係拡大に：引用者注〕慎重」であるが、「日本側には市場の開拓、天然資源の供給、消費の多極化、多方面化という経済面からの要求が大き」く、また、ベトナム側からは「輸出入の需要や輸送費等多くの面を鑑みて、日本はわが国を利する重要な市場」であるため、「経済的には日越は相互に重要であり、日越経済関係が悪化する兆候はない」と分析していた（UBKHNN18219a 日付不明）。ベトナム側は、日中接近によって日越の政治的関係には消極的な影響があるとしつつも、経済関係の拡大には、引き続き期待を寄せていたのだった。

このプロジェクト・リストに基づき、ベトナム側は、外相会談において、1979年度援助を400億円に増額するよう要請した（友田 1997、pp.26-28）。しかし、日本側は、援助増額に対するベトナムの期待を退け、既に約束済みの円借款100億円を用いてタイ製品を購入するよう促した（ア東一 1979年1月10日）。ベトナム側が要求した400億円は、実現していれば日本をベトナムにとってソ連に次ぐ第二位の援助元に押し上げる額であり、日本の援助供与先としては、ベトナムをインドネシア、バングラデシュに次ぐ第三位に押し上げる額だった（古田 2000、pp.75-76）。そのような大幅な援助増額要請を退け、ファン・ヒエン次官の訪日時と同様に、あくまでも円借款によるタイ製品購入を促した日本政府の態度には、対越援助は福田ドクトリンにおけるASEANとインドシナの「橋渡し」の手段であるとの位置付けが示されていたといえよう。日本側には、ASEANとのバランスを欠くほどの対越援助増額に踏み込む意思はなかったのである。

以上、第3節では、ベトナム側は、日本の財界と直接協力して日本政府の援助を活用しようとするなど、対越援助増額による日越経済関係の拡大に期待を寄せていたが、日本側は、日越関係の発展を日ASEAN関係とのバランスの中で捉えており、大幅な対越援助増額の意味はなかったことを確認した。また、1978年8月の日中平和友好条約を受けてベトナムの対日認識が変化し

た一方で、同年11月のソ越友好協力条約は日本の対越認識に影響を与えなかったことを明らかにした。日本は、中越対立が顕在化しソ越関係が緊密化した後においても、ベトナムが「自主独立路線」を貫くとの認識を維持したのである。

4. カンボジア紛争の発生から対越援助の凍結まで（1978年12月－1980年3月）

1978年12月末、ベトナムがカンボジア領に侵攻し、中国の支援を受けていたポル・ポト政権を排除すると、1979年1月には親ベトナムのヘン・サムリン政権が成立した。すると翌月、中国は「懲罰」と称してベトナムに侵攻し、中越戦争が勃発した。

国際社会は、ベトナムに対して厳しい態度を取った。1979年1月、国連安保理において、米国と中国が足並みを揃えてカンボジアからの外国軍の撤退を要求し、クメール・ルージュの民主カンプチア（1975－1979年）をカンボジア唯一の正当政権と認める決議案を共同で提出した。また、米国は西側各国および世界銀行などの国際機関に対し、対越援助の停止を求めた。（稲田1988、p.344）

西欧諸国もまた、自国民が難民となって流出している事態に対し、ベトナムが対策を取ろうとしない点を批判し、対抗措置として対越援助を停止する旨を続々と発表した。まず1979年1月24日に、オーストラリアが対越援助全面停止をいち早く発表した。その後、ベトナムが第一回インドシナ難民問題国際会議への不参加を表明すると、イギリス、西ドイツ、EC委員会が続々と新規援助の停止、約束済み援助の凍結を発表した（ア東一 1979年9月13日）。EC委員会は、1979年のベトナム向け援助を全額ベトナム難民救援に充てるとして、難民問題を重視する姿勢を明確に打ち出した（『朝日新聞』1979年7月5日）。

ASEAN諸国は、ベトナムによるカンボジア侵攻を受けて、1979年1月12－13日に臨時ASEAN外相会議を開催した。ベトナムの侵略行為は地域の安全に対する軍事的脅威であるとの認識から、西欧諸国および日本の援助はベトナムの軍事力拡大に寄与する恐れがあるとして、「日本その他の先進国に対しては、対越援助停止と越に対する外交的圧力の行使をよびかける」こと等が話し合われた（シンガポール大使発外務大臣宛電信第34号 1979年1月11日）。

同年3月にはASEAN諸国が共同でカンボジアからの外国軍撤退を求める決議案を国連安保理に提出したが、ソ連の拒否権により否決された。ASEAN諸国は、拒否権によって機能が麻痺した安保理ではなく国連総会にカンボジア問題を提起することとした。同年11月の第34回国連総会では、ASEAN諸国が共同提案国となり、民主カンプチアに国連におけるカンボジアの代表権を認め、ベトナム軍の撤退を求める決議を提出、採択された。（『東南アジア要覧』1980、p.60）

ASEAN諸国がベトナムのカンボジア侵攻を厳しく非難する立場を取ったことで、日本はASEANとインドシナの橋渡しをするどころか、ASEANとインドシナの間で板挟みとなった。前述のとおり、ASEAN諸国からは日本の対越援助がベトナムの軍事力拡大に寄与する恐れがあるとの声が上がったが、外務省アジア局南東アジア第一課は、対越援助を継続するために、米国・ASEANの理解を取り付けるとの方針を立てた。「7月上旬開催予定の日米ASEAN外相会議において、わが国の対越政策、特に54年度の対越資金協力の具体的方針につきASEAN諸国及び米国に対し、ハイレベルで説明し、あらためて理解を得」た上で、「無償資金協力及び円借款供与の交換公文を締結する時期としては7月中旬」とのスケジュールが立てられたのである。（ア東一 1979年5月12日）

1979年7月、ASEAN拡大外相会議には日本から園田外相が参加し、上記の方針に従い対越援助継続への理解を求めた。園田は、「援助というパイプは残しつつ、ベトナム側にわが国の影響力を行使した方がいい」と説明し、対越援助継続に対するASEAN諸国の理解を得られた、との感触を得て帰国した（『読売新聞』1979年7月10日）。

対越援助をベトナムとの「パイプ」とみなす立場に加え、日本が難民問題を軽視していたこともまた、対越援助継続方針の根拠となった。1979年9月時点では、日本外務省は「難民問題はキリスト教国では人道上の反響が大きいが、日本では国内対策をとる必要性はない」と分析していた。対越関係の観点からは対話のパイプを維持すること、難民問題の観点からは国内対策の負担が少ないことから、日本が「対越援助につき一部先進諸国と同様の立場をとることは適当でない」との判断がなされたのである（経協一 1979年9月5日）。

1979年11月に第2次大平正芳内閣（在任期間：1978－1980年）のもと大来佐武郎外相が着任した後も、対越援助方針は従来から変更はなく、情勢が落ち着くのを待って実施するとの意向が表明された（『朝日新聞』1979年12月4日）。ベトナムに対する円借款100億円および無償援助40億円の供与が延期され続ける一方で、12月6日、大平首相は中国を訪問し、対中ODA供与の意図を表明した。その額は、1979年度円借款だけでも500億円、総額は15億ドルになると推定されていた（徐 2011、pp.39-40）。

この大平首相訪中の前日である12月5日、日本からベトナムに対して、改めて1979年度の無償援助に関する交換公文草案が提示された。しかし、ベトナム外務省は、「この草案提示は大平首相訪中に対するわが国の反応を緩和するためになされたものにすぎない」とみなした。1978年度の交換公文には明記されていた「1978年3月23日から4月28日のハノイにおける両者の交渉に基づき」援助を供与するとの文言が日本側草案から削除されていたことから、ベトナム側は、「日本側は合意済みの両者の義務を自らに課すことを望んでいない」と判断するに至った。この時点で、日本側が約束済み援助を供与しないのであれば、ベトナム側も継承した南越債務の返済を留保するとの対応が決定された。（UBKHNN18522 1979年12月20日）

ベトナム側は、1978年12月のゲン・ズイ・チン外相訪日時点では、日越経済関係拡大に期待し、援助増額を要請していた。しかし、援助増額が叶わないばかりか、約束済みの援助供与が延期され続ける中で、日本が対中援助開始を決定するに至って、日本の援助供与方針維持はポーズに過ぎず、実現可能性は低いと判断するに至ったのである。

1980年2月、三宅和助アジア局次長は「これまで繰り返し明らかにしているとおり、（対越援助を）実施するとの方針を変えていない」と越側に伝えるとともに、日本が援助を実施しやすいように、ベトナムにASEAN諸国に配慮した行動を取るよう要請した。それに対し、ベトナム側は、「日本の対越援助は日本政府の越政府に対するコミットメントであり、他の問題とリンクさせ得ないものである。日本政府が援助を利用して越の政策を変更しようとしても、越はその政策を変えない。何故なら越の政策は正当だからである」と回答した。（外務大臣発在ヴィエトナム大使宛電信ア東一 1980年2月4日）

ファン・ヒエン外務次官もまた、「日本政府は『約束したことも行わない』か『約束したことの取消しを示さ（原文ママ）することにより越に圧力をかける』ことを考えている」と日本の不誠実な態度を非難し、「約束を実施するか否かは国際信義の問題。約束り行（原文ママ）にあ

たつての困難を解決すべきなのは日本政府であって越側ではない。」と述べ、越側が日本の援助によって政策を変更することはありえないとの立場を明確に表明した。「対越経済協力を如何にされるかは日本側におまかせする（UP TO YOU）」と述べ、1979年度分の対越援助供与は日本の義務であり、さらなる交渉の余地はないとの一貫した態度を明確に表明した。（国連大使発外務大臣宛電信第2611号1979年9月25日）

1980年3月3日、日本側は、年度内の対越援助供与は手続き上間に合わないとの判断から繰り越しを決定し、3月12日にベトナムに対して「来年度において引続き実施の時期を検討する」と通知した。こうして、1979年度援助は、1980年度予算に繰り越されることとなった。（ア東一1980年3月3日）

その後、繰り越された対越援助が、1992年まで凍結されることとなったのは、「はじめに」で述べたとおりである。

以上、第4節では、カンボジア紛争発生後においても、日本は、ベトナムとの間に「援助というパイプ」を維持することが、福田ドクトリンに基づく「橋渡し」のために依然として有効であると認識し、対越援助供与の方針を変更しなかったことを確認した。一方で、ベトナムは、対越援助は日本側の義務であるとの認識に基づき、ベトナムに影響力を行使する手段としての有効性は認めていなかった。したがって、日本側が対越援助供与の方針を維持したことには、少なくとも1970年代時点においては、政治的効果は無かったといえるだろう。また、日本側は日中関係が日越関係に与える影響を十分に考慮していなかったが、日本が対中援助を開始したことは、ベトナム側の日越経済関係拡大に対する期待を損う要因となったことを指摘した。ベトナム側にとっては、日本が援助供与の方針を維持し続けたことによるプラスのメッセージよりも、対中援助を開始したことによるマイナスのメッセージの方が、はるかにインパクトが大きかったといえるだろう。

5. おわりに

第2節から第4節まで、ベトナム統一後における日越関係の展開を、統一前からの日越関係の通時的な連続性および国際環境と日越関係との共時的な連関という二つの視角から描写した。最後に、本稿で得られた知見を整理し、日越両国が二国間関係をそれぞれの対外関係の中にどのように位置付けていたのかという問いに答えたい。

(1) 得られた知見

第一に、ベトナム統一後の日越関係の起点として南越債務継承問題に着目したことにより、1979年度の対越援助は越側の南越債務返済と双務関係にあったことを指摘した。先行研究は、日本にとって対越援助が地域大国として政治的役割を果たすための手段であったことに注目してきた。しかし、ベトナム側から見れば、対越援助は日越二国間関係において日本が果たすべき義務であり、「日本が援助供与方針を維持した」ことに対してベトナム側が特別な政治的意義を認めることはなかったのである。

第二に、国際環境が日越二国間関係にどのように作用したかに着目したことにより、南越債務継承問題において日本の対越交渉方針を変更させた要因として、日越経済関係の発展に加えてベトナムの西側諸国との関係改善があったことを指摘した。また、ベトナムは、日本の対越政策が

らではなく、日中平和友好条約の締結や対中援助開始といった日本の対中政策の影響を受けて、日越経済関係拡大に抱いていた期待を失った。国際環境が変容した1970年代後半においては、日米関係や越ソ関係という陣営内の大国との関係だけでなく、冷戦の陣営を越えた各国との関係の進展が日越関係に大きな影響を与えており、それが日越関係の発展と停滞の「ジグザグ」を形成する一因となっていたのである。

以上を整理すると、ベトナム統一直後における日越関係の特徴として、日越両国の対外関係における二国間関係の位置付けに大きなズレがあったことを指摘できるだろう。

日本にとって、日越関係の発展は、福田ドクトリンで示されたインドシナとASEANとの「橋渡し」という政治的役割を果たすための手段であった。日本側は日越関係を対東南アジア政策の中に位置付けており、対越政策と対ASEAN政策とのバランスを考慮していた。一方で、対中政策とのバランスは十分に考慮されておらず、日中関係の発展と日越関係の発展が両立するとの想定があった。したがって、中越対立が顕在化し国際情勢が変化した後も、「橋渡し」の役割を果たせるとの期待を抱き続け、「福田ドクトリンに基づく一貫した対越政策」を維持した。

しかし、日本の「一貫した対越政策」は、ベトナム側から見れば、実質的には一貫していたとはいえなかった。ベトナムにとっては、日越関係と越ASEAN関係は連関するものではなく、一方で日中関係の発展と日越関係の発展は両立し得ないものだった。ベトナム側から見れば、そもそも日越関係の発展に期待していたのは主として経済的利益であった。日本が中国と平和友好条約を締結し、さらに対中援助を開始した以上、たとえ対越援助供与の方針を維持していたとしても、日本は「橋渡し」の役割を担うような中立的な仲介者たり得なかったのである。

(2) 本稿の限界と今後の課題

本稿では、ベトナム統一直後における日越関係の特徴として、日越両国の対外関係における二国間関係の位置付けに大きなズレがあったことを指摘した。この特徴が他の時期にも共通して見られるものなのかどうか、対象時期を拡大して検証する必要があるだろう。

また、本稿を通して、ベトナムが公的な外交チャンネル以外に、日本国内の多様なアクターと直接接触し、日本の対越政策決定に影響を与えようとした様子が浮かび上がった。より分析を深めるためには、日本国内でこれらの多様なアクターが繰り広げた国内政治が、実際に日本の対越政策にいかなる影響を与えたのかを検討する必要がある。なお、日中関係においては、中国側が「民間外交」を通じて影響力拡大を図ったため、中国政府の政治攻勢に対抗すべく、日本政府が「外交一元化」を実現しようとしたことが既に指摘されている（井上 2010、p.7）。中国とベトナムが相互にあるいは一方的に相手の対日戦略を参照していた可能性もある。より視野を広げて分析する必要があるだろう。

さらに、本稿は、日米関係や越ソ関係以外の二国間関係が日越関係に与えた影響を指摘した一方で、日越関係が他の二国間関係や国際環境に与えた影響までは検討することができなかった。以上の不足点については、今後の課題としたい。

(受理日 2021年4月28日)

(掲載許可日 2021年7月28日)

注 記

- (1) 1992年に円借款が再開される以前に、人道援助あるいは緊急援助として、1982年から小規模の無償援助が再開されていた。
- (2) 1973年の日越国交正常化に焦点を当てた研究として、伊藤 1997、昇 2004。
- (3) 日本政府が「ハノイのカンボジア侵攻の後、ベトナムに対して援助凍結を突きつけ」たとする研究（ヤストモ 1989、p.91）や、「ベトナムの侵略行為に対する、いわば『外交的懲罰』」であったとする研究（田中 1995、p.236）、「日本はカンボジア問題により公式の関係を停止し、約束済みの援助も凍結し、ベトナム軍がカンボジアから撤退することを援助再開の条件とした」とする研究（Vũ 1999、p.91）等がある。
- (4) 友田 1988、稲田 1990、添谷 1996、Dương 1999、若月 2006、プレセロ 2014 等が同様の主張をしている。
- (5) 円借款の他に、無償援助や技術協力も実施していた。
- (6) 例えば、伊藤 1997、昇 2004、池上 2010 はいずれも日越関係を日米関係の視点から描いている。
- (7) 第4回党大会において、ベトナム労働党はベトナム共産党へと改名した。
- (8) ベトナム統一以前、北越の大学で正規の日本語コースが存在したのは貿易大学のみであった。1972年に入学した第一期生は、20名弱。日越友好協会経由で日本人講師も派遣されていた。

参考文献

- (1) Trung tâm Lưu trữ quốc gia III : TTTLT III (ベトナム国家第三公文書館) 未公刊資料 (番号は管理番号) フォンド名の記載には以下の略称を用いた。
Phủ Thủ tướng (首相府) : PThT
Ủy ban Kế hoạch Nhà nước (国家計画委員会) : UBKHNN
PThT1865 (1976年2月27日) “346-Công văn cho phép thương nhân hãng Marubeni của Nhật vào miền Nam Việt Nam.” Báo cáo đoàn ra, đoàn vào năm 1975 của các Bộ Ngoại thương, Quốc phòng, Xây dựng, Y tế. pp.1-6.
PThT9594 (1976年8月25日) “Bộ Ngoại Thương V/v báo cáo đoàn ra, đoàn vào năm 1975 và 6 tháng đầu năm 1976.” Tập lưu công văn tháng 10.1974 của PTT từ số 847 đến 936. p.346.
PThT10731 (1978年8月30日) “Bao Cao ve de an mo rong nha may VINAPPRO” Hồ sơ v/v hợp tác với hãng UNAMAR Nhật Bản trong lĩnh vực cơ khí năm 1977-1978. pp.94-102.
UBKHNN18180 (日付不明) “Báo cáo tình hình thăm dò một số công trình với Nhật” Tờ trình, công văn, báo cáo của Phủ Thủ tướng, Ủy ban Kế hoạch Nhà nước, Vụ Hợp tác kinh tế về phát triển kinh tế với các nước tư bản trong kế hoạch 5 năm 1976-1980 và việc sử dụng số tiền vay của Pháp tài khóa 1974-1975 và tiền bồi thường của Chính phủ Nhật. pp.29-34.
UBKHNN18219a (日付不明) “Báo cáo về Quan hệ Kinh tế Nhật Bản” Hồ sơ v/v viện trợ, vay nợ của Nhật cho Việt Nam và quan hệ hợp tác kinh tế, công nghiệp, nông nghiệp giữa 2 nước năm 1976. pp.26-27.
UBKHNN18219b (1976年6月23日) “Đề án về vấn đề hợp tác kinh tế và vay vốn của Nhật” ibid. pp.35-39.
UBKHNN18522 (1979年12月20日) “v/v Nhật viện trợ cho VN và VN trả nợ cho Nhật” ibid. pp.98-100.

(2) 日本外務省未公開資料

①戦後期外務省記録（番号は管理番号）

ア東一（1979年1月10日）「ア東1資料No.79-7 グエン・ズイ・チン・ヴィエトナム社会主義共和国副首相・兼外相の訪日（記録）」2011-0055『国連安保理緊急特別会合／カンボディア問題』。

ア東一（1979年5月12日）「54年度対越資金協力交換公文締結時期について」2012-1987『円借款／対ヴィエトナム（第2次商品援助）』。

ア東一（1979年9月13日）「ア東1資料No.79-57 ヴィエトナム主要事項クロノロジー（1978年1月～1979年9月）」2012-1987。

ア東一（1980年3月3日）「対越援助方針」『円借款／対ヴィエトナム』2011-3887『円借款／対ヴィエトナム』。

外務大臣発在ヴィエトナム大使宛電信ア東一（1980年2月4日）「対越経済協力」2011-3887。

外務大臣発在ヴィエトナム長谷川大使宛経協一第88号（1977年4月14日）「債権債務問題（訓令）」2012-3586『債権債務問題／対ヴィエトナム』。

外務大臣発在仏大使宛電信第1769号（1976年7月23日）「対ヴィエトナム債権承継（C）」2012-3586。

経協一（1977年3月22日）「対ヴィエトナム債権債務問題対処方針（案）」2012-3586。

経協一（1977年4月4日）「（対大蔵省説明資料）対ヴィエトナム債権債務交渉局面打開の必要性」2012-3586。

経協一（1977年5月6日）「対ヴィエトナム債権・債務交渉対処方針（案）」2012-1987。

経協一（1978年6月2日）「対ヴィエトナム債権債務問題に関する交渉経緯」2012-1987。

経協一（1979年9月5日）「対越第2次円借款（大蔵省資料要求）」2012-1987。

経協一（1980年2月1日）「対越債権債務交渉概要」2011-3887。

国連大使発外務大臣宛電信第2611号（1979年9月25日）「アジア局長の越外務次官との会談（A）」2011-3887。

在中国小川大使発外務大臣宛電信第575号（1977年5月3日）「タイン・アジア局長とのこん談（B）」2012-1987。

シンガポール大使発外務大臣宛電信第34号（1979年1月11日）「カンボディア情勢（シハヌーク殿下の本邦立ち寄り等）（外務省政務局長内話）（B）」2011-0055。

②閲覧に供された開示文書（番号は整理番号）

アジア局（1976年11月）「51年度ASEAN地域大使会議討議資料Ⅰ 対東南アジア政策（案）」04-0006-2『ASEAN地域大使会議』、pp.13-14。

アジア局地域政策課（1977年2月）「ア地政資料77-4 昭和51年度ASEAN地域大使会議議事要録」04-0006-01、p.78。

ア東一（1978年7月20日）「ア東1資料No.79-67 ファン・ヒエン越外務次官訪日訪日記録」01-1235-2『ファン・ヒエン越外務次官訪日（1978年7月）』。

(3) 日本政府刊行物

通商産業省通商政策局（1975）『経済協力の現状と問題点1974』通商産業調査会。

(4) 定期刊行物

朝日新聞、読売新聞

東南アジア調査会編『東南アジア月報』、『東南アジア要覧』

(5) 単行本・雑誌論文・博士論文

① 日本語

池上萬奈（2010）「対越経済援助における日本外交」『法学政治学論究』85号、61-91頁。

伊藤剛（1997）「日越国交正常化と日米関係—東アジア国際システムの多極化と日本外交—」『年報政治学』48号、59-77頁。

稲田十一（1988）「対越援助凍結をめぐる日本の政策と外交的意味」三尾忠志編著『インドシナをめぐる国際関係—対決と対話—』日本国際問題研究所、328-352頁。

稲田十一（1990）「国際システムにおける日本のODAの位置づけ」『国際政治』93号、115-130頁。

井上正也（2010）『日中国交正常化の政治史』、名古屋大学出版会。

木村哲三郎（1987）『ベトナムの国際関係と経済発展』、アジア経済研究所。

木村哲三郎（1996）『ベトナム—党官僚国家の新たな挑戦—』、アジア経済研究所。

白石昌也（1992a）「第5章 ベトナム」（吉川利治編著『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍）、123-154頁。

白石昌也（1992b）「ベトナムの対日認識—1974年～1986年—」『経済と貿易』、68-92頁。

徐顕芬（2011）『日本の対中ODA外交—利益・パワー・価値のダイナミズム—』勁草書房。

添谷芳秀（1996）「日本外交の中のベトナム」（西原正、ジェームス・W・モーリー編『台頭するベトナム—日米はどう関わるか—』中央公論社）、231-257頁。

田中明彦（1991）『日中関係1945-1990』、東京大学出版会。

田中孝彦（2003）「序論 冷戦史の再検討」『国際政治』134号、1-8頁。

田中康友（1999）「ポスト・ベトナムの東南アジア安定化政策としての福田ドクトリン—外務省アジア局の政策形成プロセスに着目して—」『アジア研究』45巻1号、29-60頁。

田中義皓（1995）『援助という外交戦略』、朝日選書。

チャンダ、ナヤン（1999）『ブラザー・エネミー—サイゴン陥落後のインドシナ—』（友田錫・滝上広水訳、原著は1986年発行）、めこん。

友田錫（1988）『入門・現代日本外交—日中国交正常化以後—』、中央公論社。

友田錫（1997）「対越援助再開の経緯と背景」『日本とアジア—冷戦を越えて—（2）』亜細亜大学アジア研究所、19-38頁。

中野亜里（1988）「ベトナムの東南アジア政策」三尾忠志編著『インドシナをめぐる国際関係—対決と対話—』日本国際問題研究所、375-391頁。

中野亜里（2006）『現代ベトナムの政治と外交—国際社会参入への道—』暁印書店。

中原光信（1995）『ベトナムへの道—日越貿易の歴史と展望—』社会思想社。

西山健彦、林理介（1979）「対談 新時代の幕開け アジア外交を語る」『外交時報』1160号、4-32頁。

昇亜美子（2004）「ベトナム戦争をめぐる日米関係と日本外交—1965年～1973年—」慶應義塾大学法学部法学研究科博士論文。

波多野澄雄・佐藤晋編著（2007）『現代日本の東南アジア政策—1950-2005—』早稲田大学出版部。

古田元夫（2000）「日越国交27年史の若干の問題—1970年代の問題を中心に—」（木村汎、グエン・ズイ・

ズン、古田元夫編『日本・ベトナム関係を学ぶ人のために』世界思想社)、63-81 頁。

プレセロ、アンドレア (2014) 「ヴェトナム戦争後の東南アジア秩序と日本」(宮城大蔵編『戦後アジアの形成と日本 (歴史の中の日本政治 5)』中央公論新社)、120-166 頁。

益田実 (2015) 「序章 新しい冷戦認識を求めて—多元主義的な冷戦史の可能性—」益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす—「冷戦」と「非冷戦」の境界—』ミネルヴァ書房、1-24 頁。

水上達三 (1978) 「戦後経済の復興に邁進するベトナム」『経団連月報』1978 年 8 月号。

宮原彬 (2014) 『ベトナムの日本語教育—歴史と実践—』本の泉社。

ヤストモ、デニス・T. (1989) 『戦略援助と日本外交』(渡辺昭夫監訳、原著は 1986 年発行)、同文館出版。

若月秀和 (2006) 『「全方位外交」の時代—冷戦変容期の日本とアジア 1971～80 年—』、日本経済評論社。

若月秀和 (2012) 「平和友好条約締結交渉から対中円借款の供与へ—1974—79 年—」高原明生・服部龍二編『日中関係史 1972—2012 1 政治』、東京大学出版会、99-132 頁。

②ベトナム語

Dương Quốc Thanh. (1999) “Nhìn lại 25 năm quan hệ Nhật Bản – Việt Nam.” P. H. Dương, X. B. Ngô, & A. P. Trần, 25 năm Quan Hệ Việt Nam - Nhật Bản (1973-1998), Hà Nội: Nhà Xuất Bản Khoa Học - Xã Hội, pp. 101-110.

Vũ Huy Mừng. (1999) “25 năm quan hệ Việt Nam - Nhật Bản: Một chặng đường nhìn lại.” *ibid.*, pp. 90-100.

③英語

Allen, Michael J. (2009). *Until the Last Man Comes Home: POWs, MIAs, and the Unending Vietnam War*. University of North Carolina Press.

Faure, G., & Schwab, L. (2008), *Japan-Vietnam: a Relation under Influences*, Singapore: NUS Press.

Martini, Edwin A. (2007). *Invisible Enemies: The American War on Vietnam, 1975-2000*. University of Massachusetts Press.

Shiraishi, Masaya (1990). *Japanese Relations with Vietnam: 1951-1987* (Southeast Asia Program Series 5), Ithaca: Cornell University Southeast Asia Program Publications.